

資源循環局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

この度、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告いたします。

1 公益財団法人 横浜市資源循環公社の評価結果

(1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

- ア 団体経営の方向性
「引き続き経営の向上に取り組む団体」
- イ 協約の期間
平成 27～29年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
①公的関与が必要な事業の円滑な実施	適正・安定的な運営（ペットボトル分別基準評価：Aランク、残渣率13%）	適正・安定的な運営（ペットボトル分別基準評価：鶴見・戸塚・金沢Aランク、緑Bランク、残渣率12.77%）	業務運営水準の持続（選別施設管理運営業務における資源物の高品質化の維持（《ペットボトル分別基準評価：Aランク、残渣率13%》）	順調
②横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発及び他局・民間企業等が主催するイベントへの出展啓発の推進	啓発対象者：22,934人 新規イベントへの出展：2回	啓発対象者：28,770人 新規イベントへの出展：6回	啓発対象者：30,000人 新規イベントへの出展：10回	順調

イ 財務の改善に向けた取組

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
①経常収支（評価損益等調整前当期経常増減額）の黒字を確保	1,070 千円/年	28,027 千円/年	1,100 千円/年	順調
②収益事業（技術指導）での受注額の拡充	2,688 千円/年	6,469 千円/年	5,000 千円/年	順調

ウ 業務・組織の改革

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
①人材育成プログラムの策定	未策定	策定	策定・運用	順調
②スキル向上のための研修への参加件数増加	研修参加： 延件数 33 件/年	46 件/年	研修参加： 延件数 60 件/年	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

公社は、本市と連携し、廃棄物行政の推進に一層重要な役割を果たす団体と位置づけています。そのためには、これまで培ってきた廃棄物処理・処分などに関する技術、専門性をふまえた人材の育成を進める必要があります。また、本市の廃棄物行政のノウハウへのニーズが高まっており、民間企業との連携のもと、技術交流などで役割を果たすことについて検討する必要があります。

(4) 28年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。 引き続き公社が資源物処理水準の維持向上や市民啓発等の公益的役割を果たすとともに、市として民間事業者の活用の拡大についての検討を進めていくことが求められる。

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性の見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

協約の取組目標の達成状況は順調ですので、引き続き取り組むとともに、公社は、資源物処理水準の維持向上や市民啓発等の公益的役割を果たしていきます。
市として民間事業者活用の拡大について、引き続き検討を進めます。

2 添付資料

「平成28年度 総合評価シート」（答申抜粋 資源循環局所管団体部分）

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

1 経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】 遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士） 大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士） 鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授） 田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームケア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体						
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①公的関与が必要な事業の円滑な実施	実績 (単位)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評価:Aランク、残渣率13%)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評価:Aランク、残渣率12.67%)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評価:鶴見・戸塚・金沢Aランク、緑Bランク、残渣率12.77%)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評価:Aランク、残渣率13.5%)	業務運営水準の持続 (選別施設管理運営業務における資源物の高品質化の維持 (ペットボトル分別基準評価:Aランク、残渣率13%))
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発及び他局・民間企業等が主催するイベントへの出展啓発の推進	実績 (単位)	啓発対象者: 22,934人 新規イベントへの出展:2回	啓発対象者: 22,398人 新規イベントへの出展:2回	啓発対象者: 28,770人 新規イベントへの出展:6回	啓発対象者: 28,240人 新規イベントへの出展:8回	啓発対象者: 30,000人 新規イベントへの出展:10回
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③リユース食器の普及・拡大	実績 (単位)	個数: 272,717個 リピート率: 78% 新規利用: 24件	個数:296,459 個 リピート率: 73% 新規利用: 35件	個数:299,050個 リピート率: 82.60% 新規利用: 15件	個数:285,000個 リピート率: 83% 新規利用: 22件	個数:300,000個 リピート率: 85% 新規利用: 30件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①経常収支(評価損益等調整前当期経常増減額)の黒字を確保	実績 (単位)	1,070千円/年	25,487千円/年	28,027千円/年	7,215千円/年	1,100千円/年
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②収益事業(技術指導)での受注額の拡充	実績 (単位)	2,688千円/年	4,698千円/年	6,469千円/年	4,471千円/年	5,000千円/年
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①人材育成プログラムの策定	実績 (単位)	未策定	未策定	策定	運用	策定・運用
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②スキル向上のための研修への参加件数増加	実績 (単位)	研修参加: 延件数33 件/年	40件/年	46件/年	50件/年	研修参加: 延件数60件/年
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③固有職員の将来の経営幹部を目指した人材育成	実績 (単位)	係長:7人	係長:7人	係長:7人	上位級への登用	上位級への登用
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-

団体名	公益財団法人 横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	<p>事業運営に関する外部環境については大きな変化はないものの、財務的な側面で市場金利の低下など長期的に見ると公社の運営に影響を及ぼしかねない変化が起こった。</p> <p>内部的には、収益事業（貨物コンテナ用シャーン置き場貸付事業）において施設の移設工事を行い、施設の拡充に伴って貸付面積が増加したほか、固定資産などの大幅な増減が発生した。</p>		
③ 経営状況	<p>公社が担うべき事業のあり方については、公的関与が必要な事業は公社に、民間事業者が実施可能な事業は民間事業者にとり事業の再整理を行った。</p> <p>また、財務面に関しては、借入金や貸し倒れの懸念もなく、経常収支については収益事業を基盤として黒字を維持しており、財政的な安定性は保たれている。</p>		
④ 今後の課題	<p>協約及び団体の経営について、全体として概ね順調に推移しているが、今後も公的関与が必要な事業の適正・安定的な運営と横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発及びリユース食器貸出事業を継続して確実に進めていくために、職員全体の専門的知識・スキルをさらに向上させ、公社全体の底上げを図る必要がある。また、世代間バランスの是正や育成による専門的知識・スキルの継承が必要である。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>職員全体の専門的知識・スキルの向上を目指し、各事業及び啓発活動についての研修会等を行う。また、世代間バランスを考慮した固有職員の採用を計画的に行い人材を確保していくとともに人材育成プログラムに基づいた研修計画を実施し専門的知識・スキルの取得・継承を図る。</p>		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き公社が資源物処理水準の維持向上や市民啓発等の公益的役割を果たすとともに、市として民間事業者の活用の拡大についての検討を進めていくことが求められる。</p>			